

# 利 用 上 の 注 意

## 工業統計調査について

### 1. 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

なお、工業統計調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

### 3. 調査の期日

平成15年工業統計調査は、平成15年12月31日現在で実施した。

### 4. 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類F-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

### 5. 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。

### 6. 公 表

平成15年工業統計調査の集計結果は、平成15年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市区町村編」、「工業地区編」、「用地・用水編」及び「企業統計編」として公表する。

「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。「産業編」は、全事業所について、日本標準産業分類に基づき、その主たる製造活動によって産業格付けし、産業別に集計したものである。「品目編」は、全事業所について、それぞれの製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市区町村編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。「用地・用水編」は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地、工業用水の使用状況などを表章している。また、「企業統計編」は、従業者4人以上の事業所について、事業所単位の調査結果を企業単位に組み替えて集計したものである。

## 平成15年工業統計表 工業地区編について

### 1. 工業地区編の集計

工業地区編は、平成15年工業統計調査における従業者4人以上の事業所について都道府県別、工業地区別に集計したものであり、工業地区は、経済産業省が平成14年に実施した工場適地調査の対象地区を基に、主要236地区を選定している。

なお、「3. 工業地区別事業所数ウェイト産業別統計表」については事業所数の多い順に、「4. 工業地区別出荷額ウェイト産業別統計表」については製造品出荷額等の多い順に、それぞれ上位60産業までの産業細分類を表章している。

## 2. 工業統計調査用産業分類

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については次のとおり。

工業統計調査用産業分類		日本標準産業分類	
1521	洋紙・機械すき和紙製造業（1521洋紙製造業、1523機械すき和紙製造業を統合）	1521	洋紙製造業
		1523	機械すき和紙製造業

(2) 「中分類 19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲は、次のとおり。

製造品名	細分類	製造品名	細分類
家具	1499	人形	3232
プラスチック版	1641	運動用具	3234
写真フィルム（乾板を含む）	1795	事務用品	3241-3249
履物・同附属品	2022	装身具、装飾品	3251
かばん	2161	ボタン	3253
袋物	2171	かつら	3255
ハンドバッグ	2172	漆器	3261
歯車（時計用、がん具用を除く）	2675	畳	3272
軸受（時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く）	2675	うちわ、扇子	3273
軸受（玉軸受、ころ軸受）	2694	ほうき、ブラシ	3274
抵抗器（配電制御用）	2713	傘・同部分品	3275
コンデンサ（通信機用を除く）	2719	喫煙用具	3277
通信機用抵抗器、コンデンサ	2914	魔法瓶	3278
眼鏡	3161	看板、標識機	3292
歯車（時計用）、軸受（時計用）	3171	パレット（運搬用）	3293
時計側	3172	モデル、模型	3294
楽器	3221-3229	工業用模型	3295
がん具、歯車（がん具用）、軸受（がん具用）	3231	レコード	3296

## 3. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

## (1) 一般的な方法

製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

## (2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

その産業とは、「中分類 23 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業である。

## 4. 統計表の項目の説明

(1) 事業所数は、平成 15 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、平成 15 年 12 月 31 日現在の数値である。

従業者とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者と臨時雇用者の計をいうが、統計表でいう従業者数は、臨時雇用者を除いたものである。

常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者  
 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいう。

- (3) 現金給与総額は、平成 15 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与などをいう。

- (4) 原材料使用額等は、平成 15 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

- (5) 製造品出荷額等は、平成 15 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでなく及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

したがって、本編の製造品出荷額等は、品目編の製造品出荷額とは一致しない。ただし、製造品出荷額、加工賃収入額の全国計は、品目編の製造品出荷額、加工賃収入額の全国計とそれぞれ一致する。

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成 15 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 15 年中に返品されたものを除く）

加工賃収入額とは、平成 15 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

その他の収入額とは、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額をいう。

- (6) 有形固定資産の額（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 15 年 1 年間における数値であり、帳簿価額によっている。

有形固定資産の取得額には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

なお、西暦末尾 0、5 年については、「ア 土地」を除いた取得額を「新規のもの」、「中古のもの」別に調査している。

有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

有形固定資産年末現在高

算式：年末現在高 = 年初現在高 + 取得額 - 除却額 - 減価償却額

(7) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出し、表章している。

$$\text{算式：付加価値額} = \text{生産額} (*1) - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*2) + \text{推計消費税額} (*3)) \\ - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

従業者 30 人以上の事業所

上記算式により算出している（ただし、（消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額）は平成 12 年までは内国消費税額）。

従業者 29 人以下の事業所

平成 11 年について

ア 従業者 10 ~ 29 人

$$\text{算式：付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 4 ~ 9 人

$$\text{算式：粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

平成 12 年について

ア 従業者 10 ~ 29 人

$$\text{算式：付加価値額} = \text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 9 人以下

$$\text{算式：粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

平成 13 年以降について

ア 従業者 4 ~ 29 人

$$\text{算式：粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料使用額等}$$

\*1：生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

\*2：消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

\*3：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分を除いている。

(8) 比率等の算式は、次のとおりである。

従業者人口比率

$$\text{算式：従業者人口比率} = \frac{(\text{従業者数})}{(\text{県(地区)内人口})}$$

産業別製造品出荷額等構成比

$$\text{算式：産業別製造品出荷額等構成比} = \frac{(\text{県(地区)産業別製造品出荷額等})}{(\text{県(地区)製造品出荷額等総計})}$$

従業者 1 人当たり製造品出荷額等

$$\text{算式：従業者 1 人当たり製造品出荷額等} = \frac{(\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}))}{(\text{従業者数})}$$

産業別特化係数

$$\text{算式：産業別特化係数} = \frac{(\text{A 地区 B 産業製造品出荷額等})}{(\text{A 地区製造品出荷額等の計})} \div \frac{(\text{全国 B 産業製造品出荷額等})}{(\text{全国製造品出荷額等総計})}$$

資本装備率（従業者 30 人以上の事業所）

$$\text{算式：資本装備率} = \frac{(\text{有形固定資産年末現在高})}{(\text{常用労働者年間月平均数}(*))}$$

\*：常用労働者年間月平均数は、延べ常用労働者数 / 12

付加価値生産性

$$\text{算式：付加価値生産性} = \frac{(\text{付加価値額})}{(\text{従業者数})}$$

事業所集中度係数

$$\text{算式：事業所集中度係数} = \frac{(\text{A地区B産業事業所数})}{(\text{A地区総事業所数})} / \frac{(\text{全国B産業事業所数})}{(\text{全国総事業所数})}$$

## 5. 地区の選定

- (1) 本編の工業地区別統計表に示した 236 地区は、次のとおりである。

経済産業省が平成 14 年に実施した工場適地調査の対象地区のうち、事業所数 200 以上の工業地区

工業再配置促進法（昭和 47 年法律第 73 号）で移転促進地域に指定された地域のうち、東京 23 区及び大阪市

- (2) 工業地区の選定は、10 年ごとに見直しを行っており、現在の工業地区は平成 13 年調査から適用している。また、市区町村の工業地区内の移動（合併、追加、削除等）については、毎年 12 月末時点で補正している。

工業地区の名称及びその範囲については、7～14 ページに掲載した「地区の範囲」参照。

## 6. 表 章

- (1) 都道府県（工業地区）の面積（単位：k m<sup>2</sup>）は、「全国都道府県市区町村別面積調」（国土交通省国土地理院）による。ただし、本編の都道府県の面積は市区町村の面積を積み上げて作成したため、湖沼、境界未定地などの取り扱い方法の相違により、国土地理院公表の都道府県の面積とは一致しない。

なお、国後島、択捉島、歯舞群島、色丹島及び竹島の面積は含まれていない。

- (2) 従業者人口比率の算出に用いた人口は、「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表 人口動態表」（総務省自治行政局）による。

- (3) 「3. 工業地区別事業所数ウェイト産業別統計表」では、上位 60 位以内の産業のうち、秘匿対象（「7. 記号及び注記」参照）となった産業は表示していない。

- (4) 「4. 工業地区別出荷額ウェイト産業別統計表」では、上位 60 位以内の産業で秘匿になったものについては、順位と産業分類番号を各地区の下に表示した。産業細分類名は、15～21 ページに掲載した「工業統計調査用産業分類」参照。

## 7. 記号及び注記

- (1) この統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は数値がマイナスであることを表している。「」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

- (2) 金額表示の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。ただし、単位当たり金額、資本装備率、付加価値生産性については、千円単位としている。

## その他の注意事項

1. 東京都三宅村については、火山災害により、調査対象は存在していない。
2. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成15年 工業統計表[工業地区編]」による旨を明記してください。
3. この統計表について質問がある場合は、下記あてに御連絡ください。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

電話(03)3501-9929、9945(直通)

統計アクセス用 URL <http://www.meti.go.jp/statistics/>

本統計表は再生紙を使用しております。